

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：北海道  
農 業 委 員 会 名：士別市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	637	農業就業者数	1,321	認定農業者	506
自給的農家数	63	女性	613	基本構想水準到達者	
販売農家数	574	40代以下	328	認定新規就農者	2
主業農家数	400	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	31			集落営農経営	
副業的農家数	143			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	9,160	7,460				16,620
経営耕地面積	8,929	5,365	3,131	1	2,233	14,294
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	9,877	6,170				16,047

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	27	27	農地利用最適化推進委員	—	—	—
認定農業者	—	26				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	—	5				
40代以下	—	4				
中立委員	—	1				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	16, 600ha	15, 128ha	91.1%
課 題	農地の約9割が認定農業者へ集積されている状況にはあるが、農業者の高齢化に伴う担い手の経営面積が飽和状態にあり、今後の利用集積が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 15, 130 ha (うち新規集積面積 2ha)
	目標設定の考え方:今年度のあっせん希望者の面積
活動計画	随時、あっせんの申出を受付、農業委員及び関係機関との連携により調整に努める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	一ha	一ha	一ha
課 題	就農するに当たり、農業技術の取得に係る研修の期間や就農後の農地取得及び設備投資に係る経費等が課題となる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	一経営体	参入目標面積	一ha
活動計画	新規で就農希望があった場合、士別市受入農家協議会を通じて関係機関と連携協議し、就農相談及び指導に取り組む。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	16, 600ha	0ha	0%
課 題	農業者の高齢化及び農家人口の減少に伴い農地管理が困難となり、条件不利地での遊休農地発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0ha 目標設定の考え方:現状を維持し、遊休農地の発生防止・解消に努める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		27人		8月
		調査結果取りまとめ時期 9月		
	農地の利用意向調査	調査方法	市内8地区に分けて、各委員の担当地区の調査を実施する。	
活動計画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月		11月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	16, 600ha	0ha
課 題	違反転用の是正指導を実施し、違反転用の解消に取り組む。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	・農地パトロール及び情報収集に努める。 ・8月に農地パトロールを実施。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入